

川越市教育委員会第8回定例会会議録

- 1 会議の場所 川越市教育委員会 教育委員会室
- 2 開 会 平成27年9月28日 午後4時
- 3 閉 会 平成27年9月28日 午後5時30分
- 4 出席委員 梶川牧子、長谷川 均、原田由美、長井良憲、伊藤 明
- 5 欠席委員 なし
- 6 委員長の職務を行った者 委員長梶川牧子
- 7 説明のため出席した者 教育総務部長横田 隆、学校教育部長小林英二、教育総務部副部長兼教育財務課長野口昭彦、教育総務部参事兼地域教育支援課長芹沢雅一、教育総務部参事兼中央公民館長長谷部洋志、学校教育部副部長兼教育指導課長佐野 勝、学校教育部参事兼学校管理課長中野浩義、学校教育部参事兼学校給食課長佐藤達次郎、学校教育部参事兼市立川越高等学校事務長大嶋美紀夫、学校教育部参事兼教育センター所長小熊利明、教育総務課長川合俊也、文化財保護課長下 薫、中央図書館長澤田勝弘、博物館長田中 信

8 前回会議録の承認

平成27年度第4回定例会会議録、第5回臨時会会議録及び第6回定例会会議録を承認した。

9 議題及び議事の概要

日程第1議案第27号 平成28年度当初教職員人事異動の方針・細部事項について 参事兼学校管理課長

平成28年度川越市立小・中・特別支援学校県費負担教職員の人事異動を推進するに当たり、埼玉県教育委員会教育長から平成28年度当初教職員人事異動の方針・細部事項の通知があったことを受けて、本市における平成28年度当初教職員人事異動の方針及び細部事項を定め、人事異動の適正かつ円滑な推進を図ろうとするものである。また、本市においては、「川越市教育振興基本計画」を踏まえて、適材適所、人材育成、教職員組織の充実と均衡化、教育水準の向上及び再任用教職員の活用の観点から人事異動を推進するものである。

本市の人事異動方針・細部事項を作成するに当たり、策定の参考としている埼玉県教育委員会の教職員人事異動の方針及び細部事項については、昨年度からの変更点がないことから、本市の人事異動方針・細部事項についても大きな変更点はない。

なお、人事異動方針については、市立小・中・特別支援学校及び市立高等学校の人事異動に係るものとして定め、細部事項については、市立小・中・特別支援学校に係るものとして定めようとするものである。また、市立高等学校については、埼玉県立学校教職員人事異動実施要綱及び取扱要領に基づき実施しようとするもので

ある。

市立高等学校の教員の人事異動は、本市の教員を退職した上で、新たに埼玉県教育委員会によって県立学校の教員として採用される形をとることとなる。任命権者である市教育委員会としては、教員の退職の際には、本人の同意を得ることが人事異動の前提となる。このため、本市の人事異動方針については、県の実施要綱等に準じる旨、理解を求め、埼玉県教育委員会との人事交流を推進している。なお、教員人事応募制度を実施し、地歴公民（日本史）、数学、理科（物理）の中から2名を募集する。当該制度での人事交流を実現させ、特色ある学校づくりと教職員組織の充実及び活性化を図っていききたい。

委員

さいたま市との人事交流の実績について伺いたい。

参事兼学校管理課長

さいたま市との人事交流については、平成16年度採用者以前のもをを対象としており、平成17年度以降は、採用選考を埼玉県とは別に行っているため登載名簿が異なることから人事異動はできない。そのため、さいたま市が政令市に移行した当初は居住区の関係から数件の実績があったが、ここ数年の実績はない。

委員

現在、人事異動をするにあたっての課題について伺いたい。

参事兼学校管理課長

年齢構成の不均衡を是正することが課題となっており人事異動方針細部事項にも記載してあるが、全県的に年齢構成の不均衡や二極化が問題となっており、どのように年齢構成の均衡を図るかが課題となっている。また、新採用から5年以内に異動するという経験人事があるが、本市と近隣市町村との新規採用者数が異なることから経験年数や年齢の違いが出てきていることも課題である。

委員

例えば年齢構成の不均衡を解消することについて、実態は経験年数が多いものと少ないものの人数が多く、中間層が少ない点が問題であるとのことだが、その課題を人事異動で解消するとはどういうことか伺いたい。

参事兼学校管理課長

市内の小中学校では、学校ごとに年齢構成は異なるため、学校間で差がないようにするため年齢構成や経験年数等を踏まえて人事異動を行い解消していききたいと考えている。その際に新規採用者の配置も解決方法の1つとして考慮していききたいと思っている。

委員

教員の資質や効果的な人員配置の方法についてはどのように考えているのか伺いたい。

参事兼学校管理課長

年齢とともに経験年数や資質の面も含め、ミドルリーダーの育成も大きな課題として考えている。そのための対応策として今年度からミドルリーダー研修を実施し、学年主任や教務主任、生徒指導主任等の中核となる教員の育成や管理職を目指すような教員を育てていきたいと考えている。

委員

今の内容は、学校間の是正を図るような対応策である。これは本市だけの問題ではないと思うが、この課題をいつ頃までに解消できるのか伺いたい。

学校教育部長

年齢構成の解消については、他市町と人事交流をしても同程度の年齢や経験年数を求められることが多くなかなか課題の解決をすることは難しい。長期的な視点で考えると個人的には新規採用の人数を増やした方が解消できると考えている。本市においては、研修権限もあることから年齢構成の均衡を考慮しながら決まった定数の新規採用者を配置することにより課題の解消を図っていきたいと考えている。

委員

小中学校間の異動に関する平成26年度の実績を伺いたい。また、若手管理職の登用に関する平成26年度の実績について伺いたい。

参事兼学校管理課長

小・中学校間の人事異動については昨年度3件あった。なお、小・中学校と高等学校との人事交流については、全県的にも実績がほとんどなく、本市でも昨年度の実績はない。また、若手管理職の登用については、経験が少ないものも指導主事として登用したり、新任教頭については年齢や登載名簿にもよるが可能な限り登用するよう取り組んでいる。

委員

昨年度の若手管理職の登用実績はないのか伺いたい。

学校教育部長

手元に資料を持ち合わせていないが、教頭の登用については最近まで平均年齢が50代が主だったが、現在では、40代の教頭も多くなっており、若手管理職の登用が進んでいると考えている。

委員

若手を多く登用していくことは大事なことであるため、積極的に取り組んでもらいたい。最後に人事異動により多くの効果をもたらすとしているが、市立川越高等学校では人事異動が難しいとの説明があったが、どのように人事異動の効果を発揮させるのか伺いたい。

参事兼学校管理課長

確かに割愛という方法を取る場合、事前に本人の内諾を取る必要があるため難し

いと思われる。そのため教員人事応募制度に頼らざるを得ない状況がある。その中で昨年度は、美術科の実績のある教員を採用することができた。

委員

市立川越高等学校の人事異動の実績として平均何年程度の在職期間で異動しているのか。

参事兼学校管理課長

在職年数では現時点で31年以上が8名、21年以上が6名、11年以上が14名、11年未満が13名となっている。

委員

人事交流は難しいと思うが積極的に実施できる部分については取り組んでもらいたい。

委員

管理職の女性の割合について伺いたい。

学校教育部長

管理職における女性の割合については、本市の場合、全県的に見てもかなり高い割合になっている。

(全員異議なく原案どおり決定)

日程第2議案第28号 川越市立小・中学校用教科用図書の採択に関する規則の一部を改正する規則を定めることについて

副部長兼教育指導課長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備をしようとするものである。改正の概要については、現行の規則第3条中の地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条を第21条に改めようとするものである。なお、本規則の施行期日は公布の日としようとするものである。

委員

規則改正による実質的な内容の変更はないということか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

そのとおりである。

(全員異議なく原案どおり決定)

日程第3議案第29号 川越市社会教育委員を委嘱することについて

(非公開)

10 報告事項

(1) 平成27年度全国学力・学習状況調査及び平成27年度埼玉県学力・学習状況調査の結果について

副部長兼教育指導課長

始めに本年4月21日に実施された全国学力・学習状況調査について報告する。

この調査は、昨年度に引き続き、小学校6年と中学校3年の全54校の児童生徒が参加した。小学校6年生は国語、算数、理科、中学校3年生は国語、数学、理科で、国語及び算数・数学は、基礎的な知識を問う「A」問題と、活用する力を問う「B」問題の2分野で行われた。

本市の平均正答率であるが、小・中学校ともに、国語、算数・数学、理科ともに、全国平均正答率を下回っている。全国平均正答率との差は、小学校では最大5.1ポイント、中学校では最大1.5ポイントである。また、本市全体の正答数分布は、小学校では正答数の少ない児童の割合が全国と比較してやや多くなっており、中学校では全国とほぼ同程度という状況となっている。調査結果については、現在、学力向上研究委員会や各学校において詳細な分析を実施している。

続いて本年4月16日に実施された埼玉県学力学習状況調査について報告する。この調査は、今年度より「一人一人の学力がどれだけ伸びているのか」という新たな視点で実施された。実施学年は、小学校4年生から中学校3生までの全児童生徒を対象とし、実施教科は国語と算数・数学を実施したが、中学校2・3年生については英語も実施した。

今年度は調査開始初年度であるため一人一人の伸びを見ることはできないが、学年別に見ると小学校6年生は、県平均正答率に対して国語が0.7ポイント、算数が0.5ポイント下回っている。また、教科別に見ると概ね県平均正答率を上回っている。

両調査の結果を全国・県と比較し分析した結果、共通して言えることは、児童生徒自身の言葉で説明できるようになるまで理解させることが課題であり、どの教科においても学習した内容や根拠を明確にし、児童生徒自身が自分の考えを具体的に書き表す指導の工夫をしなければならないと考えている。また、学校の授業時間以外の学習時間と正答率には相関関係が見られ、学校の授業以外で1時間以上勉強する児童生徒は、正答率が高くなる傾向がある。

委員

全国学力・学習状況調査における本市の結果が全国と県平均を下回り、埼玉県学力・学習状況調査における本市の結果が県平均を上回っているのは、それぞれの調査方法や出題の仕方が異なるためか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

各調査の性質が異なっており国の調査は、今までの問題の傾向をそのまま踏襲しており、特に活用問題等は前年に正答率が低かった内容の問題を出題している。一方で県の調査は一人一人の伸びを見ようという視点から県独自で作成している。

委員

平均の見方で気をつけるべきは多くの学校が平均値に近いのか、正答率が高い学校と低い学校が二極化しており結果的に平均値に近い値になっているのか中身を見

極めないといけない。そのため本市における学校間格差の状況について伺いたい。
副部長兼教育指導課長

学校間の格差もあるが今回の結果については各学校においても分析をしているところであるため、もう少し分析する時間が必要である。

委員

昨年度の結果についても各学校で分析した上で改善するための計画や取組を行っていると思うが、取組を実施することでどのような効果があったのか伺いたい。

副部長兼教育指導課長

各学校において結果を分析し、小テストを実施する等の取組を行っているがその効果については今年の結果も踏まえて分析をしているところである。

委員

全体での対応を図っても課題の解決につながらないため、学校ごとに結果に対する分析をし対策を講じて学力が向上できるよう努めてもらいたい。

(2) (仮称)川越市新学校給食センター整備運営事業の進捗状況について

(非公開)

1 1 その他

- (1) 議事に先立ち委員長から、議案第29号については人事に関する情報であり、報告事項(2)は意思決定過程における情報であることから、これらの審議に係る会議を公開しないこととする動議が提出され、全出席委員がこの動議に賛成し、当該審議については非公開として取扱うこととし、報告事項(2)は、関係理事者(教育総務部長、学校教育部長、学校教育部参事兼学校給食課長)のみによる審議とすることに決定した。
- (2) 報告事項(2)は、関係理事者のみによる審議のため「その他」終了後に審議を行うことについて、各委員承認し日程を変更することになった。
- (3) 会議録署名委員として、長谷川委員長職務代理者、長井委員が指名された。
- (4) 次回教育委員会は平成27年10月26日(月)午後2時開催に決定した。